

平成17年度 業績の概要

(単位：件、百万円)

	平成16年度	平成17年度	前年比
1. 契約の状況			
新契約件数	40,857	60,194	147.3%
新契約高	349,557	479,180	137.1%
保有契約件数	93,891	150,444	160.2%
保有契約高	885,688	1,591,029	179.6%
2. 資産・負債の状況			
総資産	935,287	1,636,622	175.0%
責任準備金	891,931	1,590,787	178.4%
資本金(資本準備金を含む)	40,295	40,295	100.0%
3. 収支の状況			
収入保険料	401,396	555,074	138.3%
保険金・年金・給付金	7,503	12,790	170.5%
解約返戻金・その他返戻金	14,690	39,405	268.2%
責任準備金等繰入額	413,091	699,894	169.4%
資産運用損益	41,590	222,055	533.9%
事業費	25,153	37,146	147.7%
税引前当期純利益(△純損失)	△ 5,952	△ 8,283	139.2%
法人税等	△ 3,771	△ 3,233	85.7%
当期純利益(△純損失)	△ 2,180	△ 5,049	231.5%
4. 基礎利益			
基礎利益	△ 1	△ 1,885	
キャピタル損益	△ 16	131	
臨時損益	△ 5,928	△ 6,477	
経常損益	△ 5,946	△ 8,231	
5. ソルベンシー・マージン比率			
ソルベンシー・マージン総額	8,462	92,687	
リスクの合計額	264	1,557	
ソルベンシー・マージン比率	6394.0%	11902.5%	

平成17年度決算について

三井住友海上メットライフ生命保険（共同社長 栗岡 威・三宅伊智朗）の平成17年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の決算についてお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成17年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成17年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
4. 貸借対照表	……	10 頁
5. 損益計算書	……	13 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	15 頁
7. 損失処理案	……	16 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	16 頁
9. リスク管理債権の状況	……	17 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	17 頁
11. 平成17年度特別勘定の状況	……	18 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	19 頁

以 上

平成17年度決算のお知らせ

平成18年5月24日
三井住友海上メットライフ生命保険株式会社

当社は、5月19日の取締役会において平成17年度の決算を決議いたしました。また、損失処理案については、来る6月30日開催の第5回定時株主総会に付議します。これらの概要は次のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位：千件、億円、%)

	平成16年度末				平成17年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	93	171.1	8,856	185.5	150	160.2	15,910	179.6
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高 (単位：千件、億円)

	平成16年度				平成17年度			
	件数	金額			件数	金額		
			新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	40	3,495	3,495	-	60	4,791	4,791	-
団体保険	-	-	-		-	-	-	
団体年金保険	-	-	-		-	-	-	

(注) 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）です。

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	70,245	184.9	131,145	186.7
合 計	70,245	184.9	131,145	186.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	41	205.3	138	336.3

(新契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	29,493	92.4	57,708	195.7
合 計	29,493	92.4	57,708	195.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	19	132.9	56	291.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	402,266	94.7	555,094	138.0
資 産 運 用 収 益	41,592	160.5	222,129	534.1
保 険 金 等 支 払 金	23,835	349.0	56,764	238.1
資 産 運 用 費 用	2	8,584.3	74	3,046.5
経 常 損 失	5,946	148.5	8,231	138.4

(4) 損失処理

(単位：百万円、%)

	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	—	—	—	—
当 期 未 処 理 損 失	6,657	148.7	11,707	175.8

(5) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成16年度末		平成17年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	935,287	181.1	1,636,622	175.0

2. 平成17年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普 通 死 亡	-	-	150	14,003	-	-	150	14,003
	災 害 死 亡	-	-	139	1,662	-	-	139	1,662
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生 存 保 障		-	-	150	15,910	-	-	150	15,910
入院保障	災 害 入 院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾 病 入 院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障 害 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-
手 術 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生 存 保 障		-	-	-	-	-	-

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件数	金額
入 院 保 障	-	-

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件数	金額
就 業 不 能 保 障	-	-

(注)「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 平成17年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成17年度の資産の運用状況

①運用環境

平成18年3月31日現在の主要指標及び前期末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場：	日経平均株価	17,059.66 円	(前期末比 +46.20%)
	TOPIX 配当込み	2,009.57	(前期末比 +47.85%)
国内債券市場：	日本10年国債利回り	1.780%	(前期末 1.330%)
外国株式市場：	MSCI コクサイ (現地通貨ベース)	4,138.153	(前期末比 +19.80%)
外国債券市場：	米国10年国債利回り	4.847%	(前期末 4.481%)
外国為替市場：	円／米ドル	117.47 円	(前期末比 +9.39%)
	円／ユーロ	142.81 円	(前期末比 +2.84%)
	円／豪ドル	84.05 円	(前期末比 +1.41%)

②当社の運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。邦貨建及び外貨建の定額個人年金保険の運用に関しましては、ALM（資産負債総合管理）の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

③運用実績の概況

平成18年3月末における一般勘定資産残高は1,170億円となり、前年度末比で576億円の増加となりました。

うち外貨建資産は、外貨建て定額個人年金の販売により前年度末より461億円増加し、残高は516億円となっております。

また、平成17年度の資産運用収益は1,618百万円、資産運用費用は74百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	16,623	28.0	10,265	8.8
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	5,398	9.1	57,487	49.1
有 価 証 券	254	0.4	298	0.3
公 社 債	253	0.4	297	0.3
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1	0.0	1	0.0
貸 付 金	62	0.1	122	0.1
不 動 産	172	0.3	203	0.2
繰 延 税 金 資 産	3,773	6.4	7,030	6.0
そ の 他	33,054	55.7	41,595	35.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	59,340	100.0	117,003	100.0
うち外貨建資産	5,459	9.2	51,644	44.1

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 1,820	△ 6,357
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	5,398	52,088
有 価 証 券	153	44
公 社 債	153	44
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	0	0
貸 付 金	47	59
不 動 産	98	30
繰 延 税 金 資 産	3,773	3,256
そ の 他	12,846	8,541
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	20,498	57,663
うち外貨建資産	5,459	46,184

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
利息及び配当金等収入	2	3
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1	2
貸付金利息	0	1
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	1	1,614
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	4	1,618

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	1	1
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	1	73
合 計	2	74

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	平成16年度	平成17年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	0.38	4.69
公 社 債	0.78	0.72
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
貸 付 金	2.25	2.14
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.00	1.76
うち海外投融資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	5,398	△ 15	52,525	34

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成16年度末					平成17年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				うち 差益	うち 差損				うち 差益	うち 差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	250	254	4	4	-	5,308	5,260	△48	0	△48
公 社 債	249	253	3	3	-	299	297	△2	-	△2
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1	1	0	0	-	1	1	0	0	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	5,008	4,961	△46	-	△46
合 計	250	254	4	4	-	5,308	5,260	△48	0	△48
公 社 債	249	253	3	3	-	299	297	△2	-	△2
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1	1	0	0	-	1	1	0	0	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	5,008	4,961	△46	-	△46

（注）平成17年度末には、「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ5,008百万円、△46百万円です。

なお、時価のない有価証券はありません。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成 1 6 年度末					平成 1 7 年度末				
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計 上 額	時 価	差 損 益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
金銭の信託	5,398	5,398	-	-	-	57,487	57,487	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成 1 6 年度末		平成 1 7 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の 金銭の信託	5,398	△15	52,525	34

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成 1 6 年度末					平成 1 7 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的 の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応 の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	5,008	4,961	△46	-	△46

4. 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	平成16年度 (平成17年3月31日 現在)	平成17年度 (平成18年3月31日 現在)	科 目	平成16年度 (平成17年3月31日 現在)	平成17年度 (平成18年3月31日 現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	20,083	16,688	保険契約準備金	893,721	1,593,615
預 貯 金	20,083	16,688	支 払 備 金	1,789	2,827
金 銭 の 信 託	5,398	57,487	責 任 準 備 金	891,931	1,590,787
有 価 証 券	871,293	1,512,260	代 理 店 借	2,609	3,784
国 債	253	297	再 保 険 借	309	2,595
その他の証券	871,039	1,511,963	そ の 他 負 債	5,002	8,012
貸 付 金	62	122	未払法人税等	3	3
保険約款貸付	62	122	未 払 金	1,838	3,524
不動産及び動産	291	307	未 払 費 用	1,051	2,022
建 物	172	203	預 り 金	47	120
動 産	118	104	仮 受 金	2,060	2,341
再 保 険 貸	-	1	価 格 変 動 準 備 金	5	57
そ の 他 資 産	34,384	42,722	負 債 の 部 合 計	901,648	1,608,065
未 収 金	787	2,491	(資本の部)		
前 払 費 用	18	13	資 本 金	28,310	28,310
未 収 収 益	0	1	資 本 剰 余 金	11,985	11,985
預 託 金	186	281	資 本 準 備 金	11,985	11,985
仮 払 金	1,897	1,910	利 益 剰 余 金	△ 6,657	△ 11,707
保険業法第113条 繰 延 資 産	31,494	38,024	当 期 未 処 理 損 失	6,657	11,707
繰 延 税 金 資 産	3,773	7,030	当 期 純 損 失	2,180	5,049
			株 式 等 評 価 差 額 金	2	△ 30
			資 本 の 部 合 計	33,639	28,556
資 産 の 部 合 計	935,287	1,636,622	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	935,287	1,636,622

平成16年度	平成17年度
1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）はすべて時価のあるものであり、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 また、売買目的有価証券についてはすべて保険業法第118条の規定による特別勘定に属しております。 2. 不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。 なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 3. 外貨建資産及び負債は決算日の為替相場により円換算しております。 4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であり、貸倒引当金を計上するには及ばないと判断し、計上しておりません。 5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 6. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。 7. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 （1）標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。 （2）標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則69条第4項第3号に定める方式。	1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）はすべて時価のあるものであり、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 2. 不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。 なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 3. 外貨建資産及び負債は決算日の為替相場により円換算しております。 4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であり、貸倒引当金を計上するには及ばないと判断し、計上しておりません。 5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 6. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。 7. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 （1）標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。 （2）標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則69条第4項第3号に定める方式。

平成16年度	平成17年度
8. 特別勘定の資産の額は879,402百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 9. 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき、行っております。 10. 不動産及び動産の減価償却累計額は177百万円であります。 11. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産は2百万円であります。 12. 支配株主に対する金銭債権はありません。支配株主に対する金銭債務総額は55百万円であります。 13. 担保に供されている資産の額は253百万円であります。 14. 外貨建資産の額は5,459百万円であります。 (外貨額 17百万米ドル、42百万豪ドル) 外貨建負債の額は5,415百万円であります。 (外貨額 17百万米ドル、42百万豪ドル) 15. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は265百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 16. 繰延税金資産の総額は15,135百万円、繰延税金負債の総額は11,360百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金2,287百万円、税法に定める減価資産損金算入限度超過額282百万円、税法に定める繰延資産損金算入限度超過額5百万円、未払法人事業税および未払事業所税217百万円、価格変動準備金繰入額1百万円、未払費用否認額60百万円、繰越欠損金12,281百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第113条繰延資産11,360百万円であります。 17. 当期における法定実効税率は36.2%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は63.3%であります。その差異の主な内訳は、評価性引当金の変動に係る差異26.9%、交際費等永久に損金に算入されないものに係る差異△0.3%、受取配当金等永久に益金に算入されないものにかかる差異0.6%、住民税均等割額による差異 △0.1%であります。 18. 資本の欠損は6,657百万円であります。 19. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は 20百万円であり、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は 6百万円であります。	8. 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、これによる税引前当期純損失への影響はありません。 9. 特別勘定の資産の額は1,523,735百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 10. 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき、行っております。 11. 不動産及び動産の減価償却累計額は272百万円であります。 12. 支配株主に対する金銭債権はありません。支配株主に対する金銭債務総額は12百万円であります。 13. 担保に供されている資産の額は297百万円であります。 14. 外貨建資産の額は51,644百万円であります。 (外貨額 196百万米ドル、338百万豪ドル) 外貨建負債の額は51,029百万円であります。 (外貨額 193百万米ドル、335百万豪ドル) 15. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は679百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 16. 繰延税金資産の総額は20,761百万円、繰延税金負債の総額は13,731百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金4,633百万円、税法に定める減価資産損金算入限度超過額302百万円、税法に定める繰延資産損金算入限度超過額3百万円、未払法人事業税および未払事業所税423百万円、価格変動準備金繰入額20百万円、未払費用否認額119百万円、繰越欠損金15,241百万円、株式等評価差額金17百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第113条繰延資産13,731百万円であります。 17. 当期における法定実効税率は36.2%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は39.0%であります。その差異の主な内訳は、交際費等永久に損金に算入されないものに係る差異△0.4%、受取配当金等永久に益金に算入されないものにかかる差異3.3%、住民税均等割額による差異 △0.0%であります。 18. 資本の欠損は11,707百万円であります。 19. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 13百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 16,350百万円であります。

5. 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目		平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
経常損益の部	経常収益	445,513	781,071
	保険料等収入	402,266	555,094
	保険料収入	401,396	555,074
	再保険収入	870	20
	資産運用収益	41,592	222,129
	利息及び配当金等収入	2	3
	預貯金利息	0	0
	有価証券利息・配当金	1	2
	貸付金利息	0	1
	金銭の信託運用益	1	1,614
	特別勘定資産運用益	41,588	220,511
	その他の経常収益	1,653	3,846
	年金特約取扱受入金	1,652	3,787
	その他の経常収益	1	59
	経常費用	451,459	789,302
	保険金等支払金	23,835	56,764
	保険金	7,476	12,447
	年金	22	179
	給付金	4	163
	解約返戻金	14,463	39,288
	その他の返戻金	226	117
	再保険料	1,641	4,568
	責任準備金等繰入額	413,091	699,894
	支払準備金繰入額	1,005	1,037
	責任準備金繰入額	412,086	698,856
	資産運用費用	2	74
	支払利息	0	0
	為替差損	1	1
	その他の運用費用	1	73
	事業費用	25,153	37,146
	その他の経常費用	5,948	8,290
	税金	1,371	1,857
	減価償却費	77	95
	保険業法第113条繰延資産償却費	4,499	6,337
	その他の経常費用	0	0
	(保険業法第113条繰延額)	△16,572	△12,867
	経常損失	5,946	8,231
特別損益の部	特別利益	-	-
	特別損失	5	52
	不動産動産等処分損 価格変動準備金繰入額	0 5	- 52
税法上の法人税等調整額	引当期純損失	5,952	8,283
	法人税及び住民税	3	3
	法人税等調整額	△3,775	△3,237
当期純損失		2,180	5,049
前期繰越損失		4,477	6,657
当期未処理損失		6,657	11,707

(損益計算書の注記)

平成16年度	平成17年度
1. 金銭の信託運用益には、評価損が 38百万円含まれております。 2. 特別勘定資産運用益の主な内訳は、その他の証券 41,588百万円であります。 3. ソフトウェア会計処理として、自社利用の全てのソフトウェアを取得時又は支出時に費用計上しております。 4. 1株当たりの当期純損失は、313,292円31銭であります。	1. 金銭の信託運用益には、評価益が 34百万円含まれております。 2. 特別勘定資産運用益の主な内訳は、その他の証券 220,511百万円であります。 3. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る支出 1,019百万円が含まれております。 4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 7百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 16,343百万円であります。 5. ソフトウェア会計処理として、自社利用の全てのソフトウェアを取得時又は支出時に費用計上しております。 6. 1株当たりの当期純損失は、639,200円73銭であります。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成16年度	平成17年度
基礎利益 A	△ 1	△ 1,885
キャピタル収益	-	132
金銭の信託運用益	-	34
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	98
キャピタル費用	16	1
金銭の信託運用損	15	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	1	1
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 16	131
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 18	△ 1,753
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	5,928	6,477
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	5,928	6,477
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 5,928	△ 6,477
経常利益（損失） A + B + C	△ 5,946	△ 8,231

（注）1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

- ・ 保険業法第113条繰延額 平成16年度：16,572百万円、平成17年度：12,867百万円
- ・ 金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分
平成16年度：17百万円、平成17年度：1,580百万円
- ・ 定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額 平成17年度：△98百万円

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

- ・ 定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額 平成17年度：98百万円

7. 損失処理案

(単位：百万円)

	平成16年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	平成17年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
株主総会日	平成17年7月6日	平成18年6月30日
当期末処理損失 これを次のとおり処理します。	6,657	11,707
次期繰越損失	6,657	11,707

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	63	123
合計	63	123

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成16年度末	平成17年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,462	92,687
資本の部合計	2,142	△ 9,437
価格変動準備金	5	57
危険準備金	6,310	12,787
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	3	△ 48
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	89,327
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	264	1,557
保険リスク相当額 R_1	0	11
予定利率リスク相当額 R_2	35	290
資産運用リスク相当額 R_3	221	757
経営管理リスク相当額 R_4	7	45
最低保証リスク相当額 R_7	-	463
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	6,394.0%	11,902.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本の部合計」は貸借対照表上の「資本の部合計」から、繰延資産およびその他有価証券評価差額金を控除した額を記載しております。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

11. 平成17年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	-	-
個 人 変 額 年 金 保 険	879,402	1,523,735
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	879,402	1,523,735

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	92	878,902	139	1,519,746

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	3,460	0.4	6,423	0.4
有 価 証 券	871,038	99.0	1,511,961	99.2
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	871,038	99.0	1,511,961	99.2
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	4,904	0.6	5,349	0.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	879,402	100.0	1,523,735	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	1,228	9,084
有 価 証 券 売 却 益	-	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	41,094	211,433
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	25	7
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	710	0
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	41,588	220,511

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。